4 事務事業の政策経営課	評価結果	•	,	•
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由)、金額等も定められている。法令に
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	のっとり適切に事務を行っている	
有効性	✔適切	■ 見直し余地あり		
効率性	✔適切	■ 見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
た。	事業統廃合・連携 東善) □ 事業 革改善をしない) に事務を行ってい	事業のやり方改善(有効 養のやり方改善(公平性改善) ると考えられることから、特段	性改善) の改革・改善を要しないと判断し	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低 下 × ×
(5) その他政策経営課評価会	会議 で指 捕された!	事 垻		

所属部 健康福祉部 所属課

健康増進課

出産一時金支給事業

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	満員となる状況が見受けられる
公共関与妥当性	✔ 適切	■見直し余地あり		ある状況である。潜在的な需要があ
有効性	適切	✔見直し余地あり	加えて、市内には中地区1か所の	のみの設置となっており、南部在住
効率性	✔適切	■見直し余地あり	上余地がある。	に〈い点が課題であり、有効性の向
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
を要する。ただし、設置には図]事業統廃合・連携 東書) □ 事業 革改善をしない) 也があり、子育て3 医療機関との併設	▼事業のやり方改善(有效業のやり方改善(有效業のやり方改善(公平性改善) または連携が不可欠であるが	も沿っているものであるため、改善	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	○議で指摘された	事填		

事務事業名

病児·病後児保育事業

子ども家庭部

所属課

児童青少年課

4 事務事業の政策経営課割	価結果			
(1) 政策経営課としての評価約	丰果		(2) 評価結果の根拠と理由	のとおり、階層区分に工夫の余地が
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり)必要とする世帯へ必要な給付を行
有効性	適切	✔見直し余地あり	うことができ、有効性の以番にも	プながると 与 たられる。
効率性	✔適切	見直し余地あり		
公平性	適切	✔見直し余地あり		
事業のやり方改善(効率性改 現状維持(従来通りで特に改き	事業統廃合·連携 善) ノ 事 章改善をしない) 度にのっとったも	■ 事業のやり方改善(有効 業のやり方改善(公平性改善) のであるため改善に限界はあ	5るが、市の裁量で増額している	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低 下 × ×
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事項		

私立幼稚園等保護者保育料補助事業

事務事業名

子ども家庭部

所属課

児童青少年課

4 事務事業の政策経営課				
(1) 政策経営課評価者として	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	- トロ 行車祭については一字の形
公共関与妥当性	✔適切	■ 見直し余地あり		こより、行事等については一定の形 日曜・祝日開館等による児童の利便 シグサービス向上の会地がある
有効性	適切	✔見直し余地あり	今後の方向を考えると、コストが	増してしまう直営の形態は見直しの 通の構成も、人事として適性は考慮さ
効率性	適切	✔見直し余地あり		主体(保育士職もいる)で、専門性を
公平性	☑適切	■見直し余地あり	る。 職員の半数以上を嘱託員化する	ることにより、人件費の削減効果は出 量の向上のため、民間委託の導入に
きである。	】事業統廃合・連携 対善) □ 事業 び善をしない) 「による児童の利便 ため、向上策と併付	✓事業のやり方改善(有業のやり方改善(有業のやり方改善(公平性改善) 単性・居場所としての提供日産 とて、専門性を持った良質な	放性改善) 対性改善) 拡大などサービス向上を目指すべ は民間委託(NPOを含む)の導入につ	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 民 (成 本 民 (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)
()				

子ども家庭部

所属課

児童青少年課

事務事業名

児童館小学生体験交流事業

4 事務事業	の政策経営課評値	西結果			
(1) 政策経営	課評価者としての	評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 利用宝績がなくとも管理運営費	が毎月50万円支払っている点につ
公共	共関与妥当性	✔ 適切	見直し余地あり	いては、制度創設時の経過もあ	るが、実績との兼ね合いで検証は必
有效	协性	✔適切	見直し余地あり		児疲れ、育児不安等により身体又
効≥	率性	適切	✔見直し余地あり	えにより個別審査になってしまう	目に見える基準がな〈、利用者の訴 点について、担当として疑問が出て
公立	P性	適切	✔見直し余地あり	いる点も、確認が必要である。	
廃止 学事業のやり 現状維持(上記(2)で記	方改善(効率性改善 従来通りで特に改革i	『業統廃合・連携) ☑ 事業 改善をしない) ・効率性の観点で	■事業のやり方改善(有効のやり方改善(名)のやり方改善(公平性改善)で、検証する必要がある。	性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成雑 果 低 下 × ×

子ども家庭部

所属課

子育て支援課

子どもショートスティ事業

4 事務事業の政策経営課割				
(1)政策経営課評価者としての	評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	ᄑᄲᇬᄁᄝᆂᆝᄉᄲᆝᇬᅋᄺᅎᆂᆞ
公共関与妥当性	✔適切	■ 見直し余地あり	たが、核家族化が進展する中で、	平性のみ見直し余地との評価であっ 、安心して子育てができるようにする 3しろ事業内容の充実を検討する必
有効性	適切	✔見直し余地あり	要があると考える。	105事業内台の元美を挟引する必
効率性	✔適切	■ 見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
	間催へのステップと いるが、それまで	:いった改善は評価できる。今	性改善) ・後、国立駅前複合公共施設内に 受センター内での事業となることか	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された事	項		

事務事業名

子育てひろば事業

子ども家庭部

所属課

子育て支援課

4	事務事業の政策経営課割	· · · · · · · ·			
(1)	政策経営課としての評価約	‡果		(2) 評価結果の根拠と理由	持保育事業を行っている2園が市内
	公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり		、市中央部に在住の市民にとって
	有効性	適切	✔見直し余地あり		ファミリーサポート事業等との連携
	効率性	✔適切	■見直し余地あり	に可能性があることがら、有効は	とについて兄直し示地がある。
	公平性	✔適切	■ 見直し余地あり		
子としてれる	事業のやり方改善(効率性改 現状維持(従来通りで特に改き 近も・子育て支援事業計画) 北保育園においては利用!	事業統廃合・連携 善)	▼事業のやり方改善(有効・ 巻のやり方改善(公平性改善) 第在を是正するために、1か所いる点を鑑み、さらに検討を要 育を利用している方のニーズを を行う必要がある。	増設する改善が考えられる。ただ	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低 下

事務事業名

一時保育支援事業

子ども家庭部

所属課

子育て支援課

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由 平成26年度時占では 養育者の	所得制限と助成範囲の見直しによ
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	る有効性の向上余地がある。	が同時代ではが発起の方面でにあ
有効性	適切	✔見直し余地あり		
効率性	✔適切	■ 見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
行ったところである。これによ 実際の子どものけが等の状況 ある。平成27年度の改正効果	』事業統廃合・連携 東美 東美)	事業のやり方改善(有効機能のでいる) 業のやり方改善(公平性改善) 学校1年生~3年生までの養育にないと考えられる。小学校4年 題ではないと考えられ、財政面もあることから、現状維持とすべ	者の所得制限を撤廃する改正を E生以上の所得制限については、 iも考慮して慎重な対応が必要で	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 推 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	歳歳で指摘された!	事垻		

子ども家庭部

所属課

子育て支援課

こども医療費助成事業

4 事務事業の政策経営課	評価結果						
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	ズキリ	今宛空	ナ字めこわっ	
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	都制度に基づき給付を行うもの 務も適切に行っている。	どのリ、	並 額寺1	も走められ	- いる。事
有効性	✔ 適切	■見直し余地あり					
効率性	✔ 適切	■見直し余地あり					
公平性	✔適切	■見直し余地あり					
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	事業統廃合・連携 対善 事 (革改善をしない)	事業のやり方改善(有交業のやり方改善(有交業のやり方改善(公平性改善)		` '	·休止の	7善による期 17 は記 17 は 17 は 17 は 18 は 1	
(5) その他政策経営課評価会	会議で指摘された	事項					

ひとり親家庭等医療費助成事業

事務事業名

子ども家庭部

所属課

子育て支援課

_	4 事務事業の政策経営課誌	评価結果			
(1) 政策経営課としての評価額	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	と保全計画でも明らかになっているよ
	公共関与妥当性	✔ 適切	■見直し余地あり	うに、老朽化が進んでおり、今後	は、主い画でも明らかになりているようのストックマネジメントの観点から、 こ入れつつ、大規模改修時にあわせ
	有効性	適切	✔見直し余地あり		率的・効果的な改修を図っていくべ
	効率性	適切	✔見直し余地あり	e	
	公平性	✔適切	■ 見直し余地あり		
	3) 今後の事業の方向性(改: 開産上 一体止 /事業のやり方改善(効率性改 」現状維持(従来通りで特に改	事業統廃合・連排 善) □ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	馬 ■事業のやり方改善(有: 業のやり方改善(公平性改善)	効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成雑 果 低 下
	5) その他政策経営課評価会	ミ議で指摘された	Σ事項		

行政管理部

所属課

建築営繕課

小·中学校教育環境整備事業

4 事務事業の政策経営課部				
(1) 政策経営課評価者としての	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	去に財政改革審議会でも取り上げら
公共関与妥当性	✔適切	██見直し余地あり	れたように近隣市と比較検討し、	
有効性	✔適切	■見直し余地あり		
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改画 廃止 休止 原止 休止 事業のやり方改善(効率性改 現状維持(従来通りで特に改上記(2)に記載のとおり。	半以告で ()ない)		性改善)	(4) 改革·改善による期待成果 (廃止·休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 果 低 下 × ×
(5) その他政策経営課評価会	:議で指摘された€	事項		

就学援助事業

事務事業名

教育委員会事務

所属課

教育総務課

4 事務事業の政策経営課評	価結果						
(1) 政策経営課としての評価線	課		(2) 評価結果の根拠と理由	****	· 士 4人生!! 庄	エがセフセル	ь ж
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	他の自治体についても、同様の のみ本事業の休止・廃止を行う し、財政状況を勘案した際に、現	ことは述	適当ではな	ないと考える	る。ただ
有効性	✔適切	■見直し余地あり	し、別以れんを翻案した際に、場 どうかについては検証する余地 ついて、見直し余地ありとした。				が変性に
効率性	適切	✔ 見直し余地あり	ライトで、万旦の水でありてもた。				
公平性	✔適切	■見直し余地あり					
事業のやり方改善(効率性改善 現状維持(従来通りで特に改事 厳しい財政状況を考慮し、給付	事業統廃合・連携 善) ■ 事事 ■ さな善をしない) 対水準や補助対!	事業のやり方改善(有効・ 巻のやり方改善(公平性改善) 象について削減の余地がない			· 休止の	善による期場合は記入コストリストリストリストリストストストストストストストストストストストストストス	(不要)
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事 填					

教育委員会

所属課

教育総務課

教育費保護者負担軽減補助金事業 所属部

教育委員会

事務事業名

情報教育等関連事業

所属課

教育指導支援課

4 事務事業の政策経営	課評価結果			
(1) 政策経営課としての評	価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	「業であれば、児童・生徒の満足度を
公共関与妥当性	≠適切	■見直し余地あり		う行っていくべきであるため、十分
有効性	適切	✔見直し余地あり	放課後学習支援教室については	がないとは日々ない。 は、他の部署でも学習支援事業を 金の活用を検討していることから、
効率性	適切	✔見直し余地あり]できないか検討する余地があるた
公平性	✔適切	見直し余地あり	め、効率性についても発量します	世のりてで1回り る。
【(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止			(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成雄 果 持 低 下 × ×	
(5) その他政策経営課評(<u> да ни</u> С ја јеј С 1 V/C -			

教育委員会

所属課

教育指導支援課

学校教育向上支援事業

事務事業名		教育相談事業		所属部	教育委員会	所属課	教育	指導支援	 誤
4 事務事業の政策線	- 经営課評価	結果			•	-	·		
(1) 政策経営課として(の評価結果	!		,) 評価結果の根拠と理 談件数が増加している		け関係機関	』とより讯读 [・]	で密か連
公共関与妥	·当性	✔ 適切	■見直し余地あり	携	体制を構築していく必要 地ありとした。			対性につい	
有効性	[適切	✔見直し余地あり	赤	1世のりとした。				
効率性	[✔適切	見直し余地あり						
公平性	[✔ 適切	■見直し余地あり						
(3) 今後の事業の方向 廃止	事事動物率性改善)で特に改革改いっそうはかいるがは東京のではから、例えば東京の要望を行った。	業統廃合・連携 ■ 事業 ● 事業 ● 単本 ・ はまい) ・ り、包括的な ・ 京都より派遣さ ・ ていく。	学事業のやり方改善 後のやり方改善(公平性改 支援体制を構築する。 されているスクールカウ)	善)	(善) こついて、現在の週1回((厚	È止·休止σ ••••••••••••••••••••••••••••••••••••	双善による期 り場合は記 <i>)</i> コスト 削減 維持	(不要)

	4 事務事業の政策経営課記	平価結果	•		
I	- <u>するず来の以来に自然</u> (1) 政策経営課としての評価((2) 評価結果の根拠と理由	空 海内北道教宗姓はのための見
	公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	低限の経費のため事業費の削減	
	有効性	適切	✔見直し余地あり	員との連携等により、学校への行	「るケア、居場所づくりの充実、教職 復帰をいっそう支援していく必要があ 」。今世をはた判断され
	効率性	✔適切	■見直し余地あり	るため、有効性については見直	し 赤地のリと判断 9 る。
	公平性	✔適切	■見直し余地あり		
	(3) 今後の事業の方向性(改 廃止]事業統廃合・連携 善) ■ 事: 革改善をしない) っそう図るなど有交	▼ 事業のやり方改善(有業のやり方改善(公平性改善) 対性の向上に努める。	効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×

教育委員会

事務事業名

不登校対策事業

所属課

教育指導支援課

4 事務事業の政策経営課言	评価結果	·		
(1) 政策経営課としての評価係	結果		(2) 評価結果の根拠と理由 インクルーシブ教育システムモラ	「ル構築事業で得た」ウハウを本事
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり		育に関わる職員の資質を向上させ、
有効性	適切	✔見直し余地あり	より区員な付別又扱教目を提供	CC 3 x 1811.00 3.
効率性	✔適切	見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
業にも有効活用する。なお、 て、削減を図れないか検討す	事業統廃合・連携 善) 事業統廃合・連携 善) 事業 革改善をしない) システムモデル権 インクルーシブ教・る。	学事業のやり方改善(有効 業のやり方改善(公平性改善) 構築事業が終了することから、	性改善) 当該事業で得た/ウハウを本事 重複する消耗品等の予算につい	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 括 低 x x
(5) その他政策経営課会議で	指摘された事項			

教育委員会

事務事業名

特別支援教育事業

所属課

教育指導支援課

4 事務事業の政策経営課	评価結果	•		•
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	圣費の計上がされており、これ以上
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	効率性を求めるのは難しいと判	野りの日上がされてあり、これ以上 断する。「行事」という性格を考慮す 「少ないが、現在実施している行事
有効性	✔適切	見直し余地あり		勢を踏まえた行事に変更する必要
効率性	✔適切	見直し余地あり	はないが代別する示地はある。	
公平性	✔適切	見直し余地あり		
ことが求められることも考えられ]事業統廃合・連携 善) □ 事業 革改善をしない) 正要する事業では れるため、他自治	事業のやり方改善(有效 養のやり方改善(公平性改善) ない。ただし、今後の社会情体の事業を調査するなど、情	勢を踏まえた行事へ変更していく	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	会議 ぐ指摘された	事填		

所属部 教育委員会 所属課 教育指導支援課

学校諸行事事業

4 事務事業の政策経営課部 (1) 政策経営課としての評価結 公共関与妥当性 有効性 効率性	1 11-111-11-1	見直し余地あり✓ 見直し余地あり✓ 見直し余地あり	いと判断されるものについては§ 図るなどの見直しの余地はある	する嘱託員の業務を精査したり、補 削減の余地もあるため、 効率性に
■業のやり方改善(効率性改 現状維持(従来通りで特に改 部活動指導員やスクールソー 果を維持しながら謝礼等を削	事業統廃合・連携 善)	▼事業のやり方改善(有效 養のやり方改善(公平性改善) など、本事業と関連する嘱託 対を行う。補助金の活用につ	員との関係性を整理し、現在の成	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成雑 果 低 下 × ×
(5) その他政策経営課評価会	譲じ指摘された!	事 垻		

教育委員会

外部指導者等人材活用事業

事務事業名

所属課

教育指導支援課

4 事務事業の政策経営課語				
(1) 政策経営課評価者として(の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 担当課評価のとおり 市は児童生	生徒に安全安心な給食を提供する責
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり		営方法等は長年の課題となってお
有効性	適切	✔️見直し余地あり	が、解水が高物である。	
効率性	適切	✔️見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
	事業統廃合・連携 善) 事 革改善をしない) ジメント検討委員	景 ✓ 事業のやり方改善(有効) 業のやり方改善(公平性改善) 員会の下部組織である給食セン	性改善) ツター更新計画に関する検討部 平成27年度中に一定の結論を出	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事項		

教育委員会

所属課

給食センター

事務事業名

調理·配送·配膳事業

4 事務事業の政策経営課				
(1) 政策経営課としての評価:	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	場合で、費用負担が困難な場合等に
公共関与妥当性	✔ 適切	見直し余地あり	限って、市が助成するもので、福	る日で、夏の貝尼が四乗な場合もに 社の観点から公共関与の妥当性が
有効性	✔適切	■見直し余地あり		のルールの下、条件を限っているこ
効率性	✔適切	見直し余地あり	とから、公平であるといえる。	
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止]事業統廃合・連携 (善)	事業のやり方改善(有效業のやり方改善(有效業のやり方改善(公平性改善) て、必要な方に制度の案内を	が性改善) :行っており、引き続き、周知に力	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	会議で指摘された	事頃		

健康福祉部

所属課

福祉総務課

成年後見制度利用支援事業

4 事務事業の政策経営課詞	評価結果			
(1) 政策経営課としての評価(結果		(2) 評価結果の根拠と理由	状況であることから、有効性に見直
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	し余地がある。	(人)
有効性	適切	✓ 見直し余地あり		
効率性	✔適切	■見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
]事業統廃合・連携 善) □ 事 事) 事改善をしない) また、民生委員・リ	✓ 事業のやり方改善(有効機のやり方改善(公平性改善) 児童委員の負担軽減を図る必		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	ミ議で指摘された♪	事垻		

健康福祉部

所属課

福祉総務課

民生委員·児童委員等沽動支援事 業

4 事務事業の政策経営課評価結果 (1) 政策経営課評価者としての評価結果 (2) 評価結果の根拠と理由 担当課1次評価どおり、有効性・効率性において見直し余地ありと判 公共関与妥当性 ✔ 適切 見直し余地あり 断する。多額の補助金を拠出している関係上、常に改善を求めていく のは当然のことである。 適切 有効性 ✓ 見直し余地あり 適切 ✔見直し余地あり 効率性 ✔ 適切 公平性 見直し余地あり (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止 休止 事業統廃合・連携 **ノ**事業のやり方改善(有効性改善) (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) 事業のやり方改善(公平性改善) ✔ 事業のやり方改善(効率性改善) コスト 削減 | 維持 | 増加 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 担当課記載の通り社会福祉協議会に要望するとともに、財政改革審議会からは自主財源の確保についても提 向 言されており、市でも実施している自動販売機収入における歳入確保策などを指導されたい。また、評価記載 上 成維 事項が昨年度と全く同内容となっているが、きちんと振り返りを行うこと。 果持 低下 × × (5) その他政策経営課評価会議で指摘された事項

所属部

事務事業名

社会福祉協議会運営支援事業

健康福祉部

所属課

福祉総務課

4 事務事業の政策経営課語					
(1) 政策経営課評価者として(の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 担当課1次評価記載のとおり、有	まなかせ さ	効変性 小巫性の組占にお
公共関与妥当性	適切	■見直し余地あり	いて見直し余地ありとした。	3 X/J I I X X	の平住、女子住の観点にの
有効性	適切	✔️見直し余地あり			
効率性	適切	✔見直し余地あり			
公平性	適切	✔見直し余地あり			
善に努められたい。	】事業統廃合・連携 薬善) ▼ 事業 革改善をしない) 重要な役割を担うな。	✓ 事業のやり方改善(有効が 後のやり方改善(公平性改善) 機関であることは間違いない。	性改善) , 担当課1次評価記載の通り、改	(廃止 <u>;</u>	牧革・改善による期待成果 休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 x x
(5) その他政策経営課評価会	∶議で指摘された事	∔ 垻			

健康福祉部

所属課

福祉総務課

シルバー人材センター連宮支援事 業

	8事業の政策経営課評 6経営課としての評価結			(2) 評価結果の根拠と理由	
	公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	指定管理者にただ任せるという。 るべきか、事業の目的が不明確	姿勢であり、この事業をどのようにす である。
	有効性	適切	✔見直し余地あり		
	効率性	適切	✔見直し余地あり		
	公平性	✔適切	■見直し余地あり		
	のやり方改善(効率性改善 維持(従来通りで特に改革 支援課とよく連携し、事 忍識している有効性を上	事業統廃合・連携 事業 と改善をしない) 業展開の方向性 がでいくべきでは を的に実施すると	▼事業のやり方改善(有効・ のやり方改善(公平性改善) を定め、時代に即応した事業 ある。 こいう観点が不可欠である。	性改善) 《を展開することで、担当課でも	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×

健康福祉部

所属課

福祉総務課

事務事業名

老人福祉センター運営事業

4 事務事業の政策経営課訊	価結果			
(1) 政策経営課としての評価額	課		(2) 評価結果の根拠と理由	ナービスを行っている状況がある。
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	また、現状は、担当課記載のとお	ラーころを行うている人人がある。 らり、月々の利用料について本人負 D適正化及び効率性の向上(歳入確
有効性	✔適切	■見直し余地あり	保)の余地があるといえる。	ク週エ 10次 O・Xが平 1± Oグロエ (成)へ能
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	適切	✔見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改真 廃止	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 上 成 維 果 低 下			
(5) その他政策経営課評価会	成 C介白 何 己 イ レ に	· 尹·垻		

健康福祉部

所属課

高齢者支援課

事務事業名

高齢者緊急通報機器貸与事業

4 事務事業の政策経営課				
(1) 政策経営課としての評価	插結果		(2) 評価結果の根拠と理由	が増加する中、在宅で安心して療養
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	できる体制を整備することはさら	
有効性	適切	✓ 見直し余地あり	に対応していくことが求められる	
効率性	✔適切	見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(2) 廃止	■事業統廃合・連携 改善) ■ 事 事 改革改善をしない) に即した課題に対	✓ 事業のやり方改善(有效 養のやり方改善(公平性改善) 応していくことが必要である		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価	☆ 磯 じ 扫 拘 ご 4 い に =	尹垻		

健康福祉部

所属課

高齢者支援課

事務事業名

在宅療養推進事業

4 事務事業の政策経営課	1 1111111111			
(1) 政策経営課としての評価約	治果		(2) 評価結果の根拠と理由 高齢化の進展により、要支援や	要介護の方の人数も多くなっていく
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり		台課記載のとおり、時代に即した課題
有効性	適切	✔見直し余地あり	に吊に対心していてこか水のっ	1100。
効率性	✔適切	■見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	事業統廃合・連携 善) 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事	事業のやり方改善(有效業のやり方改善(有效業のやり方改善(公平性改善)対応していくことが必要である		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事 垻		

健康福祉部

所属課

高齢者支援課

事務事業名

地域包括支援センター運営事業

4 事務事業の政策経営課	评価結果			
(1) 政策経営課としての評価:	結果		(2) 評価結果の根拠と理由 国や都の制度に基づいて補助会	£を支給している事業であり、事務執
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	行上も適切である。	
有効性	✔適切	■見直し余地あり		
効率性	✔適切	■見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止 対休止 事業のやり方改善(効率性改 ・ 現状維持(従来通りで特に改 事務執行上、適切に行ってし	事業統廃合・連携 ・善) ■ 事業 ・革改善をしない) ・いることから、特に	□ 事業のやり方改善(有效 業のやり方改善(公平性改善) 改善を要しない。	9性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 以 様果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	で議で打捕された	事 垻		

健康福祉部

所属課

高齢者支援課

老人クラブ活動支援事業

4 事務事業の政策経営課評価結果		
(1) 政策経営課としての評価結果	(2) 評価結果の根拠と理由	65歳以上)が妥当か、所得制限なく
公共関与妥当性 適切 🗾 見直し余地あり	現金給付であることの是非など記	
有効性 適切 🗾 適切		
効率性 適切		
公平性		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 	知が十分でないことなど課題が 一定の効果があると思われるが、 して有効性の改善を図るよりも、事	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 括 下 × ×

健康福祉部

所属課

高齢者支援課

事務事業名

高齡者保養施設利用助成事業

事務事業名	介護保険サービス		所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
4 事務事業の政策経	— milimi i i i i i i i i i i i i i i i i					
(1) 政策経営課としての	D評価結果)評価結果の根拠と理		成の廃止を行い、効率性などの
公共関与妥論	当性 🗾 適切	■見直し余地あり		成20年度ガまり、サービ 正化を図ったところであ		成の廃止を1]い、効率性などの
有効性	✔適切	■見直し余地あり				
効率性	✔適切	■見直し余地あり				
公平性	✔適切	■見直し余地あり				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止						(4) 改革・改善による期待成果 医止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 応 成維 果 低 下
(5) での他以東経昌誄	評価会議で指摘された	争垻				

事務事業名	住宅費助成事業		所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課			
4 事務事業の政策紹	事務事業の政策経営課評価結果								
(1) 政策経営課としての	D評価結果)評価結果の根拠と理 定以下のID A である亭		して、居住の安定を図ることは、			
公共関与妥	当性 🗾 適切	見直し余地あり	市	が行うべき業務である。	といえる。制	して、店住の女だを図ることは、 削度として、所得制限や助成額の 平性、効率性についても適切で			
有効性	✔適切	見直し余地あり	あ		MENA	十年、効率性についても週切で			
効率性	✔適切	見直し余地あり							
公平性	✔適切	見直し余地あり							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止 □休止 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) ■事業のやり方改善(公平性改善) ▼ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 高齢者の住まい対策は、元気な高齢者や、介護を必要とする方などさまざまなフェーズに応じて対策を行う必要がある。この事業は、住み慣れた自宅で過ごす方のうち、低所得者を支援する事業であり、必要性が高い 事業である。						(4) 改革・改善による期待成果 を注・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成離 果持 低 下 × ×			
(5) その他政策経営課	評価会議で指摘された『	事 填							

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課としての評価:	結果		(2) 評価結果の根拠と理由)運営のために欠かせないシステム
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	である。システムにより円滑な事	
有効性	✔適切	■見直し余地あり		
効率性	✔適切	■見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
システムをさらに活用して、他	】事業統廃合・連携 ・連判 ・事)	事業のやり方改善(有効業のやり方改善(有効業のやり方改善(公平性改善) 能かされており、特段の改善を を向上等を図るべきである。	,	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下 × ×
(5) その他政策経営課評価会	会議で指摘された	事 頃		

健康福祉部

所属課

高齢者支援課

介護保険システム管理運営事業

4 事務事業の政策経営課評価結果 (1) 政策経営課評価者としての評価結果 (2) 評価結果の根拠と理由 当事業については、担当課は全て現状維持と評価しているが、議会 ✔ 適切 公共関与妥当性 見直し余地あり では不要となった未開封おむつの利用や業務用おむつを導入するこ とによるコスト削減についての指摘等もあり、有効性、効率性は改善 適切 有効性 ✓ 見直し余地あり の余地があると判断する。 効率性 適切 ✔見直し余地あり 公平性 ✔ 適切 見直し余地あり (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止 休止 事業統廃合・連携 ✓ 事業のやり方改善(有効性改善) (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) 事業のやり方改善(公平性改善) ✔ 事業のやり方改善(効率性改善) コスト 削減 維持|増加 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 上記(2)の通り、改善に向けた検討をされたい。 向 上 成 維 果持 低下 × × (5) その他政策経営課評価会議で指摘された事項

所属部

健康福祉部

所属課

高齢者支援課

高齢者おむつ給付事業

4 事務事業の政策経営課誌		-		•
(1) 政策経営課としての評価:	結果		(2) 評価結果の根拠と理由 最低限の経費でシルバーピアに	入居する高齢者の安心・安全に寄
公共関与妥当性	✔ 適切	■見直し余地あり	与していると考えられ、適切であ	
有効性	✔適切	■見直し余地あり		
効率性	✔適切	■見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
業実施ができていると考えられ	事業統廃合・連携 善) ■ 事業 革改善をしない) の制度がある。現 いる。他事業との資	■事業のやり方改善(有効性のでは、) ●のやり方改善(公平性改善) 状において、地域包括支援も 事携については、引き続き積板	センター等とも連携し、適切に事	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	∈議で指摘された∮	事 頃		

所属部 健康福祉部 所属課 高齢者支援課

生活援助員配置事業

4	事務事業の政策経営課語	平価結果			
(1)	政策経営課としての評価終	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	に定期巡回・随時対応型訪問介護
	公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	看護事業を実施することができた	
	有効性	✔適切	■見直し余地あり		
	効率性	✔適切	■見直し余地あり		
	公平性	✔適切	見直し余地あり		
担当	事業のやり方改善(効率性改 現状維持(従来通りで特に改 当課によると、今後、市で当	事業統廃合・連携善 善) ■ 事 事改善をしない) 4該事業を新規打	事業のやり方改善(有対業のやり方改善(有対業のやり方改善(公平性改善) 計定する予定がないことから、	性改善) 休廃止とすることが妥当である。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低 下 × ×
(5)	その他政策経営課評価会	議で指摘された	事頃		

健康福祉部

所属課

高齢者支援課

事務事業名

地域介護·福祉空間整備事業

事務事業名	外出支援サー	-ビス事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課	
4 事務事業の政策紹	· E営課評価結果		•	-	-		
(1) 政策経営課としての	1) 政策経営課としての評価結果 (2) 評価結果の根拠と理由 担当課記載のとおり、利用枚数が						
公共関与妥当	当性 🗾 適切	■見直し余地あり		句上させる余地がある	312227	SC () 10 C (SNI) (10 S) FINIT	
有効性	適切	✔見直し余地あり					
効率性	✔ 適切	見直し余地あり					
公平性	✔適切	■見直し余地あり					
廃止 休止 事業のやり方改善(対 現状維持(従来通りで 要介護1以上、市民税 担当課記載のとおり、利 ば、より使いやすいよう						(4) 改革・改善による期待成果 医止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 果 低 下 × × ×	
(5) その他政策経営課	評価会議で指摘された事	填					

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課評価者として	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 高齢社会の進展により対象者	は増加の一途である。自己負担を検
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	討することや、食事サービスとの	の併給の是非等の見直しを検討すべ
有効性	適切	✔見直し余地あり	き段階にきている。	
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止 【】休止 【】 ・ 事業のやり方改善(効率性改 現状維持(従来通りで特に改 上記(2)に記載の通り。	事業統廃合・連携 収善) ■ 事 事 事 事 事 事 事 事 事	▼ 事業のやり方改善(4 業のやり方改善(公平性改善		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 推 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	ミ議で指摘された	事 填		

健康福祉部

所属課

高齢者支援課

ふれあい牛乳支給事業

4 事務事業の政策経営課	評価結果					
(1) 政策経営課としての評価:	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	「大き〈変わっていることから、本事		
公共関与妥当性	公共関与妥当性 ■適切 ✓ 見直し余地あり 業は役割を終えたと考えられる。					
有効性	適切	✔見直し余地あり	本事業をそのまま用いるのではな〈、全体的かつ抜本的な 必要である。			
効率性	✔適切	■見直し余地あり				
公平性	✔適切	■ 見直し余地あり				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下		

健康福祉部

所属課

高齢者支援課

事務事業名

借上げ住宅提供事業

4 事務事業の政策経営課	亚/亚维里			
(1) 政策経営課としての評価	11 11 11 11 11 11 11		(2) 評価結果の根拠と理由	- + 4 () = (
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	ている本事業の必要性はある。	D社会参加を促進することを目的とし また、利用者負担もあることから、大 用者負担金額については、常に適正
有効性	適切	✔ 見直し余地あり	な額をであるかの検証が必要で	゙ ある。
効率性	✔適切	■ 見直し余地あり		†乗用自動車運行支援事業」があ €の統合等の検討の余地がある。
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	】事業統廃合・連携 ・善) ■ ■ 事 事 事 事 単 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事	■ ▼ 事業のやり方改善(有業のやり方改善(公平性改善) 業のやり方改善(公平性改善) :援事業」との統合の検討	·効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 上 成 維 果 低 下

健康福祉部

しょうがいしゃ支援課

所属課

リフトカー運行事業

4 事務事業の政策経営課	評価結果					
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由 車いす使用者等の社会参加の(記律を図	ロステレを日的レー	アハス東米
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	であり、必要性はあるが、類似のある。目的、趣旨等を踏まえ、事	事業と	して「リフトカー選	[行事業」が
有効性	適切	✔見直し余地あり	のも、日の、極日子を聞るた、争	- X-01MIC (101/11) 02 07		
効率性	✔適切	見直し余地あり				
公平性	✔適切	見直し余地あり				
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止]事業統廃合・連携 ₹善) □ 事業 革改善をしない) 運行事業」との統	✓ 事業のやり方改善(有効業のやり方改善(公平性改善) 合の検討	性改善)	(廃止	牧革・改善による 休止の場合は	己入不要) スト 持 増加 ・ ×
(5) その他政策経営課評価会	ミ譲で指摘された:	事垻				

健康福祉部

リフト付乗用自動車運行支援事業

事務事業名

しょうがいしゃ支援課

所属課

_	4 事務事業の政策経営課	評価結果			
	(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	短期入所事業(ショートステイサービ
	公共関与妥当性	適切	✔ 見直し余地あり	ス)があり、緊急的な利用に対応	短期八州事業(ショードスティリーと むできないために、市で実施する必要 「、東京都に対し、緊急的な利用につ
	有効性	✔ 適切	■見直し余地あり		、宋京都に対し、家志的な利用につような要望も上げていく必要もあろう。
	効率性	✔ 適切	■見直し余地あり		
	公平性	✔適切	■見直し余地あり		
	望等を上げていくことも必要で]事業統廃合・連携 収善) □ 事: (革改善をしない) 上にむけて、東京 である。	事業のやり方改善(有業のやり方改善(名業のやり方改善(公平性改善) 「都の類似事業においても」		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成維 果 低 下 × ×
	(5) その他政策経営課評価会	☆磯 じ扫 問され/こ	争垻		

健康福祉部

事務事業名

心身障害者(児)緊急入所措置事業

しょうがいしゃ支援課

所属課

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由 障害者総合支援法に基づく支援	として適切と判断できる
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり		
有効性	✔適切	■見直し余地あり		
効率性	✔適切	■見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止]事業統廃合・連携 収善) □□事 事 事で基をしない)	事業のやり方改善(有效 業のやり方改善(公平性改善)	1性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	会議で指摘された	事頃		

身体しょうがい者補装具交付自己負担金助成事業 所属部

事務事業名

しょうがいしゃ支援課

所属課

健康福祉部

4	事務事業の政策経営課	評価結果			
(1)	政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由 障害者総合支援法における地域	或生活支援事業に位置づけられる事
	公共関与妥当性	✔ 適切	■見直し余地あり		3年/10年/10日 17511日 1751
	有効性	✔適切	■見直し余地あり	昭 (C C る。	
	効率性	✔適切	■見直し余地あり		
	公平性	✔適切	見直し余地あり		
<u>v</u>	今後の事業の方向性(改 廃止	事業統廃合・連携 収善) □□事 革改善をしない)	事業のやり方改善(有: 業のやり方改善(公平性改善)	効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低 下
(5)	その他政策経営課評価会	会議で指摘された	- 事項		

健康福祉部

所属課

しょうかいしゃ支援課

重度心身しょうがい者(児)日常生活用具 給付自己負担金助成事業

-		-	-	-
4 事務事業の政策経営課				
(1) 政策経営課評価者として	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 暗宝者自立支援法の地域生活	支援事業中の必須事業に位置づけ
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	られ、市町村事業とされている。	ファインジグダイネに位置った しょうがいしゃを持つ方にとって必要 昇ができるように常に改善を念頭に
有効性	✔適切	見直し余地あり	入れて事業を行う。	刊が くらるように市に以告を必頭に
効率性	✔適切	見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止]事業統廃合・連携 収善) □□事 事 事で基をしない)	事業のやり方改善(有業のやり方改善(有業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×

移動支援事業

事務事業名

健康福祉部

所属課

しょうがいしゃ支援課

	4 事務事業の政策経営課語	評価結果				
(1) 政策経営課評価者として	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	5る等、制度の狭間にいる支援を必	
	公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり		の介護力を活用する事業であり、今	
	有効性	✔適切	■見直し余地あり	後も継続して美心していている。		
	効率性	✔適切	■見直し余地あり			
	公平性	✔適切	■ 見直し余地あり			
	(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止			性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 持	
	5) その他政策経営課評価会	会議 ぐ指 摘された	事填			

健康福祉部

事務事業名

地域参加型介護サポート事業

しょうがいしゃ支援課

所属課

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課評価者として	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 除宝老総合古塚法に基づ/絵伝	†であり、認定審査会において審査を
公共関与妥当性	✔ 適切	■見直し余地あり		しょうがいしゃの自立の支援の施策
有効性	✔適切	■見直し余地あり		あたって正確な処理を効率的に実施
効率性	✔適切	■見直し余地あり	してい、必安かめる。	
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	事業統廃合・連携 収善) □□事 革改善をしない)	事業のやり方改善(有業のやり方改善(有業のやり方改善(公平性改善)	効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 点 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、
(5) その他政策経営課評価会	会議 じ 指摘 されい	争填		

健康福祉部

介護給付·訓練等給付事業

事務事業名

しょうがいしゃ支援課

所属課

4 事務事業の政策経営課評価結果 (1) 政策経営課評価者としての評価結果 (2) 評価結果の根拠と理由 当事業は担当課1次評価では全て適切との評価であったが、他市で ✔ 適切 公共関与妥当性 見直し余地あり は所得制限を設けている事例もあることや、ガソリン代という性質上、 本来の趣旨であるしょうがい者の移動に使われているかどうかの ✔ 適切 チェックも困難であることから公平性にも課題があると評価せざるを 有効性 見直し余地あり 得ない。実際、他市の外部評価においても上記の点は多くの指摘を 適切 ✔見直し余地あり 効率性 受けている。 適切 ✔見直し余地あり 公平性 (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持|増加 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 上記(2)に記載した通りである。 向 上 成 維 果 持 低下

所属部

健康福祉部

所属課

しょうがいしゃ支援課

×

×

(5) その他政策経営課評価会議で指摘された事項

自動車ガソリン費助成事業

4 事務事業の政策経営課	評価結果						
(1) 政策経営課評価者として	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 福祉タクシーの月9枚の交付でる	ここか ヨ	11. 田小江学友	· 베뉴 스뉴!	7
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	価値タックーの万9枚の交付でる いく中で、常により効果的な制度 がある。				
有効性	適切	✔見直し余地あり	<i>ා</i> ග ව.				
効率性	✔適切	見直し余地あり					
公平性	✔適切	見直し余地あり					
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	】事業統廃合・連携 対善) □ 事事 び革改善をしない)	■事業のやり方改善(有效 業のやり方改善(公平性改善)	性改善)	(廃止	休止の場合	よる期待成果 は記入不要) コスト 維持 増加 × × ×	
(5) その他政策経営課評価会	会議で指摘された。	事 垻					

健康福祉部

事務事業名

福祉タクシー利用助成事業

しょうがいしゃ支援課

所属課

4 事務事業の政策経営課						
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	中活動場所となっていること、委託業		
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり]になされていることから見直しの余地		
有効性	✔適切	■見直し余地あり	はないて生物である。			
効率性	✔適切	■見直し余地あり				
公平性	✔適切	■見直し余地あり				
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	】事業統廃合・連携 対善) □ 事: (革改善をしない) めていく。	事業のやり方改善(有交業のやり方改善(有交業のやり方改善(公平性改善)	か性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下		
(5) その他政策経営課評価会	菜譲 じ指摘された	· 事 垻				

健康福祉部

所属課

地域活動支援センター事業

事務事業名

しょうがいしゃ支援課

4 事務事業の政策経営課	評価結果						
(1) 政策経営課としての評価:	結果		(2) 評価結果の根拠と理由 平成24年度、25年度と比して、20	5年度の	宇结(成里	お煙)が	併下して
公共関与妥当性	✔ 適切	見直し余地あり	いる。担当課でも、他課との連携	等により)事業展開	を好転さ	
有効性	適切	✔見直し余地あり	ができるとしていることから、有交	川生の同]上宗地かる) ව.	
効率性	✔適切	■見直し余地あり					
公平性	✔適切	■見直し余地あり					
]事業統廃合・連携 (善) □ 事業 (革) ■ □ 事業 (革改善をしない) (暮らすまち宣言) 26年度に配置され	▼事業のやり方改善(有効 養のやり方改善(公平性改善) の条例化がなされた状況を過	性改善) 沓まえ、本事業の成果向上が一層 - や、他課との連携により、事業成	(廃止:	女 体 体 体 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	含は記入 コスト	不要)
(5) その他政策経営課評価会	会議で指摘された!	事頃					

健康福祉部

しょうがいしゃ支援課

所属課

しょうがい者就労支援事業

事務事業名	しょうがい者日中流	古動糸サービス推	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
4 事務事業の政策経						L
(1) 政策経営課としての	D評価結果)評価結果の根拠と理		
公共関与妥当	当性 🗾 適切	見直し余地あり	り旨		こと、歳入る	5ること、補助金の交付事務であ 確保が適切になされていること
有効性	✔適切	■見直し余地あり	/3.	5兄直 0の示地はない	ヒナリビリ タ る	o
効率性	✔適切	■見直し余地あり				
公平性	✔ 適切	■見直し余地あり				
廃止 休止 事業のやり方改善(効 が現状維持(従来通りで 今後も適切な事務執行	特に改革改善をし ない) 方に努めていく。	事業のやり方改善業のやり方改善		善)		(4) 改革・改善による期待成果 を止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 持 × 低 × ×
(6) その他政束経昌課	評価会議で指摘された	事填				

4 事務事業の政策経営課				
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	定を行っている。相談支援業務等は
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	委託も活用して効率的に取り組み	
有効性	✔適切	見直し余地あり		
効率性	✔適切	見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
ర ి.]事業統廃合・連携 (善) ■ 事 事 事改善をしない) 施ができていると	■事業のやり方改善(有効 養のやり方改善(公平性改善) 考えられることから、引き続き、	性改善) 適切に事業運営を行うべきであ	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 上 成維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	会議 で指摘された!	事 垻		

健康福祉部

しょうがいしゃ支援課

所属課

しょうがい者相談支援事業

4 事務事業の政策経営課制	平価結果			
(1) 政策経営課としての評価約	吉果		(2) 評価結果の根拠と理由	しょけんの声光がかいっしかって
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	事業の実施の必要性がある。一	としたほかの事業がないことから、本・ ・方、担当課記載のとおり、年間を通・ ・ることで、利用が伸びる余地がある
有効性	適切	✔見直し余地あり	してサログを建合し、内がを進め	ることで、利用が中でる赤地がある
効率性	✔適切	■見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
事業のやり方改善(効率性改現状維持(従来通りで特に改定 年間を通じてサロンを運営す 要である。	事業統廃合・連携 善) 事事 革改善をしない) ることとなる平成2	学事業のやり方改善(有効業のやり方改善(名効 業のやり方改善(公平性改善) 27年度において、対象の方に	性改善) さらに周知を進めていくことが必	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事垻		

高次脳機能しょうがい者支援促進事業 所属部

事務事業名

しょうがいしゃ支援課

所属課

健康福祉部

4 事	務事業の政策経営課評	価結果						
(1) 政領	策経営課としての評価結	課		(2) 評価結果の根拠と理由 事業の質については、向上の余	まがち	フたみず	ケシュルトラン	ハアは日
	公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	事業の員にづいては、同工の示 直し余地ありと判断する。 本事業の支出はすべて補助金で				
	有効性	適切	✔見直し余地あり	定管理料等を支出しており、トー	タルの	支出のな	なかで削減を	を検討で
	効率性	適切	✔見直し余地あり	きる余地があるため、効率性について見直し余地ありと			アドのファクテル	ม 9 อ.
	公平性	✔適切	見直し余地あり					
東京・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(のやり方改善(効率性改善) は維持(従来通りで特に改革 業の質を向上させること 出している指定管理料	事業統廃合・連携 書) 事業 直改善をしない) で、事業に参加し 等と合わせて、補	✓事業のやり方改善(有効 のやり方改善(公平性改善) した市民の満足度を向上させ 助金の見直しができないかね	±3.	(廃止	休止の 休止 の	文善による期 り場合は記 <i>)</i> コスト 削減 維持	(不要)
(5) <i>← 0</i> .	D他政策経営課評価会記	表で指摘された 事	計道					

教育委員会

所属課

生涯学習課

芸術小ホール文化芸術振興事業

	4 事務事業の政策経営課誌	评価結果		,	•		
				(2) 評価結果の根拠と理由 調査事業自体は、有効性や効率性を高めていくためには予算を伴			
	公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり		が、調査した貴重な資料等をどのように		
	有効性	適切	✔見直し余地あり	て見直し余地ありとする。	女はのると判例し、 有刈注にフバ		
	効率性	✔適切	見直し余地あり				
	公平性	✔適切	■見直し余地あり				
	(3) 今後の事業の方向性(改 廃止]事業統廃合・連携 善) □ 事 事改善をしない) 意な資料をどのよう	■ 事業のやり方改善(有効業のやり方改善(公平性改善) まのやり方改善(公平性改善) がに活用していくか検討してい		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下		
	(5) その他政策経営課評価会	会議 ぐ指 掴された	事填				

所属部 教育委員会 所属課

生涯学習課

文化財調査事業

事務事業名	鄉土文化館歴史又 事		所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
4 事務事業の政策経					-	
(1) 政策経営課としての	D評価結果)評価結果の根拠と理		は横ばい状態が続いている。近
公共関与妥語	当性 🗾 適切	■見直し余地あり	年	貴重な資料が発見さ	れているこ	とから、PR方法の検討を行い、 遺産に触れる機会を提供すべき
有効性	適切	✔見直し余地あり				し余地ありとした。
効率性	✔適切	■見直し余地あり				
公平性	✔適切	見直し余地あり				
廃止	特に改革改善をしない) 見されていることから、ど なる検討を進める。	✓ 事業のやり方改善のやり方改善(公平性改のとうに活用していくが	善)			(4) 改革・改善による期待成果 廃止・休止の場合は記入不要)
(5) その他政策経営課	評価会議で指摘された事	事 填				

4 事務事業の政策経営課語				
(1) 政策経営課評価者として(の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 おお おまま おまま おまま かまま おまま おまま おまま おまま おまま	こおいて特に受診率の向上面に課題
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	がある。	このいて特に文が平の内工面に休逸
有効性	適切	✔見直し余地あり		
効率性	✔適切	■見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
り込むとのことであるが、その1	】事業統廃合・連携 ₹善) □ 事 ₹革改善をしない) こび議会からも指 ほかにも様々試行	▼ 事業のやり方改善(有効 業のやり方改善(公平性改善) 摘を受けているところである。 「錯誤し、受診率向上に向けた	平成27年度は市報に特集号を織	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 果 低 下 × ×
(5) その他政策経営課評価会	:議で指摘された!	事頃		

健康福祉部

所属課

健康増進課

各種がん検診事業

•

4 事務事業の政策経営課				
(1) 政策経営課評価者として	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	ついて見直し余地ありと判断する。
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	担当株・人計画地が、有効性に -	バイで兄直U示地のりC打断する。
有効性	適切	✔見直し余地あり		
効率性	✔適切	見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
今後市として出生率の向上を	□ 事業が廃って 改善) □ 事業 牧革改善をしない) 見まで一貫した支援 を目指していく中、f	(有対) 後のやり方改善(公平性改善) は体制の構築が望まれる昨今、 也課と連携してさらなる事業改	その入り口ともなる事業である。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×
(5) その他政策経営課評価:	会議で指摘された事	事 填		

健康福祉部

所属課

保健センター

事務事業名

妊婦健康診查事業

1

4 事務事業の政策経営課	评価結果				-			
(1) 政策経営課としての評価:	結果			2) 評価結果の根拠と理由 診率が低いこと及び受診者の	こと公り	支た亜っ	オスレ判除	される亡の
公共関与妥当性	✔適切	■ 見直し余地あり	割	合が高いことを鑑みると、担当	課記載	ぱのとお	り、受診率	☑の向上が
有効性	適切	✔見直し余地あり	61	要である。また、対象者への個ないため、やり方を工夫するこ				
効率性	適切	✔️見直し余地あり		定受診期間を3か月としている				れている点
公平性	適切	✔見直し余地あり	C	については、事務の改善で解消するべきである。				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止							牧善による D場合は記 コス 削減 (維)	B入不要) (ト 持 増加 ×
(5) その他政策経営課評価会	∆ 173%. ⊂] H] IPJ ⊂ 1 6 / C	<i>ਜ</i> -ਾ×						

所属部 健康福祉部 所属課

健康増進課

成人歯科健康診査事業

_	4 事務事業の政策経営課詞	评価結果			
	(1) 政策経営課としての評価係	結果		(2) 評価結果の根拠と理由 市民の声を取り入れ ニーズを原	り確に捉えた事業を実施し、参加促
	公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	進を図ることや、市民とともに企i	画していく事業を増やしていくことが こついて見直し余地ありと評価した。
	有効性	適切	✔見直し余地あり	Ambattaccn.b、 中が圧に	. フいて兄直し示地のりと計画した。
	効率性	✔適切	■見直し余地あり		
	公平性	✔適切	■見直し余地あり		
]事業統廃合・連携 善) □ 事事 革改善をしない) けながら事業展開	✓ 事業のやり方改善(有効 養のやり方改善(公平性改善) 引を行い成果の向上に努める。		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下
	(5) その他政策経営課評価会	ミ議で指摘された。	事項		

教育委員会

所属課

公民館主催学習事業

事務事業名

公民館

4	事務事業の政策経営課語	価結果			
(1)政策経営課としての評価約	吉果		(2) 評価結果の根拠と理由	業との棲み分けや違いが明瞭では
	公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	ない。仮に誰もが利用できるよう	素との後のカイヤ連にが明瞭では 事業展開を図るならば、国立駅周 「館の分館(分室)として位置付け直
	有効性	適切	✔見直し余地あり		情報の分類(分重)として位置的分量 同効性について見直し余地ありと評
	効率性	✔適切	見直し余地あり	I W 0 / С.	
	公平性	✔適切	■見直し余地あり		
耳逐	事業のやり方改善(効率性改 現状維持(従来通りで特に改 りと生涯学習である図書館事 と運営については、引き続き 図書館分館として位置付け、多	事業統廃合・連携 善) 事業 章改善をしない) 業との棲み分け ・公民館が行うこ。 ・公民業務等につ	✓ 事業のやり方改善(有効 業のやり方改善(公平性改善) や違いが明瞭ではない。公民 とが適当であるが、国立駅周覧 いては図書館の方で一括で行	性改善) 館内の図書室であることから、管 辺に図書館分室がないことから、 ううなどの事業展開も考えられる。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低 下
(8	5) その他政策経営課評価会	議 ぐ指摘された	事填		

教育委員会

所属課

公民館図書室管理運営事業

事務事業名

公民館

4 事務事業の政策経営課語				
(1) 政策経営課評価者としての	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	ないが、市報や図書室月報との合冊
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり		ないが、中報で図書室内報との日間 5度々質問等が出ているところであ
有効性	適切	✔️見直し余地あり	5 ,	
効率性	適切	✔️見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	き続き効率的な	事業運営について検討されたい		(4) 改革·改善による期待成果 (廃止·休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 に 成維 果 低 下 x
(5) その他政策経営課評価会	譲で指摘された	事 垻		

教育委員会

所属課

公民館

事務事業名

広報発行事業

4 事務事業の政策経営課評価結果		
(1) 政策経営課としての評価結果	(2) 評価結果の根拠と理由	ナキナセローセン トの当心はけぬしい
公共関与妥当性 🗾 適切 見直し余地あり	が、その他の経費については、	てきておりこれ以上の削減は難しい 例えば賃借料等について、見直す余 - 効率性について、見直し余地あり
有効性 運動切 見直し余地あり	と判断する。	の
効率性 □適切 ☑ 見直し余地あり		
公平性		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止	善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成雑 果 低 下

事務事業名

図書館運営事業 所属部 教育委員会 所属課 中央図書館

4 事務事業の政策経営課	评価結果			
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	郷土文化館においても運用されて
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	おりシステム連携が進んでいる。	が上文化館にあいても屋用されて 今後は、学校図書室について連携 効性について見直し余地ありとした。
有効性	適切	✔見直し余地あり	の可能性があると判断し、一句》	のほについて兄直し示地のりとした。
効率性	✔適切	見直し余地あり		
公平性	✔適切	■ 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止]事業統廃合・連携 善) ■ 事: 革改善をしない) として、学校図書:	▼ 事業のやり方改善(有効業のやり方改善(有効業のやり方改善(公平性改善)室についてもシステム連携がで		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下 × ×
(5) その他政策経営課評価会	≩議で指摘された	事頃		

教育委員会

所属課

中央図書館

図書館電算システム管理運営事業

4 事	務事業の政策経営課評	価結果						
(1) 政策	策経営課としての評価結	果		(2) 評価結果の根拠と理由 平成26年度から当該施設につい	ケェゼ	空管理者	の指字を	行ってい
	公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	る。また、施設の予約に際しては 入作業を進めている。これらによ	、イング	ターネット	予約システ	ムの導
	有効性	✔適切	■見直し余地あり	が図られることが期待される。	いい、みり	入2014年17.2	り半りなり	也改建台
	効率性	適切	✔見直し余地あり					
	公平性	適切	✔見直し余地あり					
東明・東京はインター	僕のやり方改善(効率性改善 大維持(従来通りで特に改革 ーネット予約システムの薬	事業統廃合・連携 善事業 を改善をしない) 算入	■事業のやり方改善(有効・ ・のやり方改善(公平性改善)	性改善)	(廃止	改・分が、のは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で	合は記 <i>入</i> コスト	
(5) €(D他政策経営課評価会 	義 ぐ指摘された	萨					

生活環境部

所属課

環境政策課

公園(スポーツ施設)運営事業

4 事務事業の政策経営課計							
(1) 政策経営課評価者として(の評価結果		【(2) 評価結果の根拠と理由 【1次評価にあるとおり、学校開放	ヒャたっ	ア 手川	田老増の	七等れで学
公共関与妥当性	✔適切	█️見直し余地あり	性・既得権的な意識などについる 公平性について見直し余地あ	[課題が	あるこ		
有効性	適切	✔️見直し余地あり	公十日に グロ (元直) 示心の	усатіш	UIC.		
効率性	✔適切	■見直し余地あり					
公平性	適切	✔️見直し余地あり					
(3) 今後の事業の方向性(改正) 廃止	事業統廃合・連携 善) ✓ 事 革改善をしない) ステム等の導入し	▼ 事業のやり方改善(有交業のやり方改善(有交業のやり方改善(公平性改善) こついての検討を行う。	加性改善)	(廃止	休止の	で、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 で	スト 持 増加 ×
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事頃					

教育委員会

所属課

生涯学習課

事務事業名

学校開放運営事業

事務事業名	財団目王事業	(総合体育館)支援事業	所属部	教育委員会	所属課		生涯学習課
4 事務事業の政策組			-		-	-	
(1) 政策経営課としての	り評価結果)評価結果の根拠と理		ブの‡	把握や実施方法の工夫に
公共関与妥	当性 🗾 適切	■見直し余地あり	より	り、満足度、利便性の「	句上を図れ	ると判	
有効性	適切	✔ 見直し余地あり	t		かで削減を	検討	できる余地があるため、
効率性	適切	✔見直し余地あり	X.J.	平ほにりいても元直り	示をめりこ	ナリ四 (ore,
公平性	✔適切	■見直し余地あり					
	□事業統廃合 □率性改善) □等に改革改善をしな 満足度・利便性の 管理料等と合わせ	連携 学事業のやり方改善 事業のやり方改善 事業のやり方改善(公平性改い) 高い事業展開を行う。 たトータルの支出のなかで自	(善)			· ★ · 依	7革・改善による期待成果 木止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 大維 大維 大維 大維 大雄 大雄 大雄 大雄 大雄 大雄 大雄 大本 大雄 大本 大本 大本 大本 大本 大本 大本 大本 大本 大本
(5) その他政策経営課	評価会議で指摘さ	れた事 填					

4 事務事業の政策経営課	81 10 10 10 10 10				
(1) 政策経営課評価者として	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	過去に市で行ってきた地域プロモー	
公共関与妥当性	✔ 適切	見直し余地あり	ションサイト「ビジテ!国立」と観	光まちづくり協会の「〈にたちイン	
有効性	適切	✔見直し余地あり		光まちづくり協会で運営されている。 「る情報サイトとしてあらゆる人々の 、ていく必要がある	
効率性	適切	✔ 見直し余地あり	フィルムコミッション、ロケ支援し	こついては、市有施設を利用した場	
公平性	✔適切	見直し余地あり	発信のため、更なる件数増加に	86年度に開催され、提言書が提出さ	
			10001る。近日73日にフいて、1	ででで、一般などのである。	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可					
(5) その他政策経営課評価会	会議で指摘された	事項			

生活環境部

所属課

産業振興課

事務事業名

地域振興·観光促進事業

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課としての評価:	結果		(2) 評価結果の根拠と理由 これからの人口減少社会を迎えるにあたり、人口の減少	小叶锐瓜鸡口
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	直結する課題であることから、企業誘致を進め、雇用をともに、市民となって税を納めていただくことにつなげて	発生させると
有効性	適切	✔見直し余地あり	重要な事業である。狭い市域において誘致できる場所に もあるが、上記の理由から積極的な企業誘致を図って	が少ない現状
効率性	✔ 適切	■見直し余地あり	ならない。	
公平性	✔ 適切	■見直し余地あり	また、現在策定作業に入っている基本構想の審議にお 都市にふさわしい企業の誘致を進めていくことも求めら	
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止]事業統廃合・連携 (善) 事: (革改善をしない)	▼事業のやり方改善(業のやり方改善(公平性改善)	
(S)				

生活環境部

所属課

産業振興課

企業誘致促進事業

4 事務事業の政策経営課語	严価結果			
(1) 政策経営課評価者としての	D評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	農業委員会を置かないこともでき
公共関与妥当性	適切	✔️見直し余地あり	る。 平成26年度は1千万円近くも支	出しており、委員会そのもののあり
有効性	適切	✔見直し余地あり	方を再検討する時期に来ている。	と考える。
効率性	適切	✔️見直し余地あり		
公平性	適切	✔見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改造廃止 対体止 対象 対象性改善 対象性改善 対象性改善 対象性対 対象性対 対象性対 対象性対 (2) の評価のとおり、国立市に	事業統廃合・連携 善) ✓ 事業 革改善をしない) おける農業委員会	✓ 事業のやり方改善(有効が のやり方改善(公平性改善) 会のあり方を再検討する時期		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された事	环項		

生活環境部

所属課

産業振興課

農業委員会運営事業

4 事務事業の政策経営課				
(1) 政策経営課評価者として	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	北ルート」の朝夕増便による利用者
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	増や、「青柳・泉ルート」のコミュ	ェルルート」の朝夕頃使による利用有 ニティワゴン試行運行への切り替え 用者の利便性を向上させるために
有効性	適切	✔見直し余地あり	は、利用者の目的地や利用時間	用音の利度ほど同工ととるために 間帯など利用者のニーズを的確に把 所の設置などにより、利用しやすいコ
効率性	適切	✔見直し余地あり	ミュニティバスを追究することで原	
公平性	適切	☑見直し余地あり	バス(ワゴン)が通過できないこと 備の進捗など担当部署間での通	とが理由としてあるが、南部地域整 直携を強化するとともに、市民ニーズ ートの課題等も鑑みた検討が必要で
			効率性について、事業費を削やして運賃料金収入を増加させり、利用者ニーズを把握したうえ用者増を図る改善が必要である設けることも検討する必要がある公平性について、民間事業者にない地区もある点で完全な公市と比較した場合に、市域が8.1	減することは、いかに乗車人数を増るかという課題をクリアすることであってのルートや時刻表の設定など、利めとともに、事業内容の見直し基準をある。 「のバス路線を含め、バス停が近隣平とは言えない。ただし、全国の他5kmとコンパクトな国立市において、あるかどうかを再確認する必要があ
	】事業統廃合・連携 収善) □ 事 「革改善をしない) と利用者の増加 いつ、どの時間	■ ■事業のやり方改善(有業のやり方改善) 業のやり方改善(公平性改善) という有効性の改善を図るが 帯に、どこに行きたいのかな	ため、コミュニティバスのルートや運行 など、利用者ニーズを的確に把握し	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 点 展 は は は は は は は は は は は は は は は は は
	た場合に、市域が		市において、交通不便地域の定義が	
(5) その他政策経営課評価会	€議で指摘された	事項		

都市整備部

所属課

交通課

事務事業名

コミュニティバス運行補助事業

4 事務事業(の政策経営課評値	西結果					
(1) 政策経営記	果としての評価結果	果		(2) 評価結果の根拠と理由 1次評価にもあるとおり、道路工	車扣坐郊門	ーー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	にトス対
公共	:関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	応の迅速化や、交通安全施設等 入がされれば、事務作業の低減	を総合的に	管理するシス	テムの導
有效	性	適切	✔見直し余地あり	効率性について見直し余地あ			·自X川工、
効率	性	適切	✔見直し余地あり				
公平	性	適切	✔見直し余地あり				
廃止 事業のやり7 現状維持(役)システム導入の	う改善(効率性改善 é来通りで特に改革i	3業統廃合・連携) ■ 事業で 改善をしない) は、費用対効果で	✓ 事業のやり方改善(有効のやり方改善(公平性改善) を十分に考慮する必要があった。		(廃止・休」	向 上 維	(不要)

都市整備部

所属課

交通課

交通安全施設管理事業

4 事務事業の政策経営課	评価結果			
(1) 政策経営課としての評価額	結果		(2) 評価結果の根拠と理由 交通安全施設と同様 システム	導入の可能性があること、今後は各
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	灯具のLED化を進めることで、	学人の行能性があるとと、テレビロー 光熱水費の削減を図れることから、 1て見直し余地ありと判断した。
有効性	適切	✔見直し余地あり	村に 有効性、 効率性にブ	「C兄直U赤地のりと判例した。
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	適切	✔見直し余地あり		
ただし、費用対効果について]事業統廃合・連携 善) □ 事 事改善をしない) K費の削減を図る は十分な検討を・	▼事業のやり方改善(有: 業のやり方改善(公平性改善) 。交通安全施設と合わせて 行う。	効性改善) 「の管理システム導入の検討を行う。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	☆(「日本) (「日本) (「日	∌垻		

都市整備部

所属課

交通課

事務事業名

道路照明施設管理事業

4 事務事	業の政策経営課評(西結果					
(1) 政策経営	営課評価者としての	評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	·+	- EIE	
公	、 共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	国立駅周辺整備事業が本格化見通り、旭通りなどの景観的側面	釘からも	放置自転車	対策は重要であ
有	前効性	適切	✔見直し余地あり	る。夜間撤去などの方法や手段 余地があるものと考える。 平成25年度に新設された高架			
效]率性	適切	✔見直し余地あり	一一成25年度に新設された商業 にとどまっていることから、平成2 時利用に変更する予定であるが	7年度に	こ一部分を定	期利用から一
公	、平性	✔適切	見直し余地あり	識して取り組む必要がある。	<i>、</i> የህጠን	H C HIMC C	ることで中に思
				平成26年度に基本設計を行っ 駅周辺の自転車駐車場整備の3			
				対策を検討する必要がある。			
	事業の方向性(改革				(/ -		よる期待成果
産止 ・ 事業のや	休止 事 り方改善(効率性改善	事業統廃合·連携 ○ ■ ■ 事業/		性改善)	(廃止	· 休止の場合 ・・・	(は記入不要) コスト
	(従来通りで特に改革					削減	
				誘導などを行い、放置自転車台		向	
	撤去費用の削減を第1中転車性の)改善) 台数の増や東区域の自転車	野東県の新設の検討		成維	
	あり日料単純単物の 転車駐車場の利用の					果持	×
						低下	××
					L	٢	
(5) その他正	女策経営課評価会 講	。 とで指摘された事	項		1		
I							

都市整備部

所属課

交通課

事務事業名

放置自転車対策事業

<u> </u>			
4 事務事業の政策経営課	評価結果		
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由
公共関与妥当性	✔適切	■ 見直し余地あり	当市の公共施設は老朽化が進んでいる。また、それらの施設がこれ まで定期的な修繕がなされず、不具合が発生した時に対処している ことも課題となっている。
有効性	適切	✔見直し余地あり	平成26年度には公共施設保全計画が策定され、今後の再編計画等 を検討していく中で、予防保全の考えに基づいた、また、更新時期を
効率性	✔適切	見直し余地あり	見据えた計画的な修繕により、建物の長寿命化を図っていかなければならない。
公平性	☑適切	■見直し余地あり	なお、財政的な視点からみると、全ての建物をしっかりと改修し維持していくことは財源が確保できない状況から、ストックマネジメント事業において、施設の統廃合等の検討が必要である。
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	】事業統廃合・連携 収善) □ 事 承 革改善をしない)	事業のやり方改善(業のやり方改善(公平性改善	

建築営繕事務

事務事業名

所属部 行政管理部 所属課

建築営繕課

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課評価者として			(2) 評価結果の根拠と理由	
公共関与妥当性	✔ 適切	■見直し余地あり	した職員の人件費が増加して	いる。環境問題に対する市民関心の
有効性	✔ 適切	■見直し余地あり		ー定の苦情は発生するものと考えられ Pにも事務の効率化を行っていく必要
効率性	適切	✓ 見直し余地あり	ກ. ₀₀ ອໍ	
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	】事業統廃合・連携 対善) ■ 事 ば革改善をしない)	事業のやり方改善(業のやり方改善(公平性改善		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 持 ×
(5) その他政策経営課評価会	素酸 し 付付の さんいこ	争块		

生活環境部

所属課

環境政策課

公害対策管理·調査·測定事業

4 事務事業の政策経営課誌	平価結果			
(1) 政策経営課評価者として(の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	
公共関与妥当性	✔ 適切	■見直し余地あり	なっている。事業の必要性はあ	967 〒に対し、安記行が高9497月15 るが、担当課評価にもあるように、処 较して低水準であることから、処理手
有効性	✔適切	■見直し余地あり	数料と処理コストのバランスにつ	
効率性	適切	✓ 見直し余地あり		
公平性	適切	✓ 見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	事業統廃合・連携 善) ■ 事 事 革改善をしない)	事業のやり方改善(有業のやり方改善(有業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下

生活環境部

所属課

ごみ減量課

し尿収集事業

4 事務事業の政策経営課 (1) 政策経営課としての評価	11 11 11 11 11 11 11		(2) 評価結果の根拠と理由	
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	費の削減はなかなかできない状	更新ができていない状況もあり、事業 状況である。 {や災害に対応するため、訓練等を
有効性	適切	✔見直し余地あり	積まれている消防団員であるか	、自主防災組織との連携など地域で
効率性	適切	✔見直し余地あり	防災意識を高め、負担の大きり 災力の高い地域づくりにも取り	1消防団の出動が少なくなるような防 組んでいく必要がある。
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	】事業統廃合・連携 収善) □ 事調 革改善をしない) の連携による防災	▼ 事業のやり方改善(4 業のやり方改善(公平性改善 (会証 では、) (会証 では、))	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 乗 持 × ×

行政管理部

所属課

事務事業名

消防団活動推進事業

防災安全課

4	事務事業の政策経営課詞				
(1)	政策経営課としての評価係	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	に対応していくためには、防災関連
	公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	機器を常に適正な状態にしてお	「に対応していてためには、別及関連 く必要がある。防災行政無線のデジ いる。引き続き適正な維持管理を
	有効性	✔適切	■見直し余地あり	行っていく必要がある。	いる。可で就で旭正な維持日年で
	効率性	✔適切	見直し余地あり		
	公平性	✔適切	見直し余地あり		
✓	今後の事業の方向性(改) 廃止	事業統廃合・連携 善) □□事 革改善をしない)	事業のやり方改善(有対策ので) 事業のやり方改善(有対策ので) 方改善(公平性改善)	动性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 点 展 根 果 低 下
(5)	その他政策経営課評価会	:議で指摘された	⊆事垻		

行政管理部

所属課

防災関連機器維持管理事業

事務事業名

防災安全課

4 事務事業の政策経営課訊				
(1) 政策経営課評価者としての	D評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	ら、担当課記載にもあるように、係	価している事業である。しかしなが 構蓄計画は策定されておらず、被害 している状況であり、改善の余地が
有効性	適切	✔見直し余地あり	あることは明白である。	している状況であり、以音の示地が
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改善廃止			・ 性改善) h)について計画的な配備を行うこ	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 低 下 × ×
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事項		

行政管理部

所属課

事務事業名

災害対策用備蓄品調達事業

防災安全課

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課評価者として	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	雪士見台地域に890㎡の土地を有償
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	で借地している施設であり、資材	の保管場所及び作業場となってい
有効性	適切	✔見直し余地あり	なければならない必然性はなく、	「るものの、当該場所に設置されてい 市有施設の有効活用やストックマネ ら点などを考慮すると整理が必要で
効率性	適切	✔ 見直し余地あり	ある。	
公平性	✔適切	見直し余地あり	また、資材の保管方法について	(も検討か必要である。
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止 【】休止 【】 ・ 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」 「	事業統廃合・連携 薬善) 事: 薬・運動・ 薬・運動・運動・ 薬・運動・運動・運動・運動・運動・運動・運動・運動・運動・運動・運動・運動・運動・	事業のやり方改善(有業のやり方改善(方改善(公平性改善)の保管方法の見直しなどに、	より、有償借地の解消による事業費	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 点 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、
(5) その他政策経営課評価会	€議で指摘された	事項		

都市整備部

所属課

道路下水道課

作業場維持管理事業

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課評価者として	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 道路の劣化が進んだ際の維持	- 詩補修は必要であり、成果向上の余
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	地はある。しかしながら、財政負	担を伴うものであることから、維持補
有効性	適切	✔見直し余地あり	路線の維持補修を行っていくべ	変衡量のうえ、毎年度優先度の高いきである。その際に、平成27年度に
効率性	✔適切	見直し余地あり	実施する道路ストック総点検事	未の紀末も多ちとなって。
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	』事業統廃合・連携 収善) 東 収革改善をしない) - 対応する。	▼ 事業のやり方改善(業のやり方改善(公平性改善		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 括 低 下 × ×

都市整備部

所属課

道路下水道課

道路維持事業

4 事	緊務事業の政策経営課 評	価結果						
(1) 政	策経営課評価者としての	評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 年々水田が減少し、水路等の維	达答 理	明に係る	市民が減	っている状
	公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	況下において、みどり、水の保全	こ対し	ては、	市民意識の)醸成も必
	有効性	適切	✔見直し余地あり	要であり、行政・市民・事業者ないむことが望ましく、そのようなつなる				
	効率性	✔適切	■見直し余地あり	寄与するものと考えられる。				
	公平性	✔適切	■見直し余地あり					
一 廃 事 現 行政・	後の事業の方向性(改革 止	事業統廃合・連携 善) 事業 直改善をしない) よる水路・用水約		性改善)	\ /		改善による の場合は記 コス 削減 (維)	是人不要) (下) 持一増加 ×

生活環境部

所属課

環境政策課

水路等維持管理事業

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課評価者として	の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 公園施設の老朽化や毎年の板	直栽剪定の必要性などから、維持管
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	理経費の削減は多く望めないが	、公園の管理、例えば植栽等におい 市だけでなく市民や事業者など様々
有効性	適切	✔見直し余地あり	な主体が協力し合って地域の公	`園づくりを進め、ひいてはコミュニ
効率性	適切	✔ 見直し余地あり	ティづくりにもつなげていくような	.万束が望まれる。
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	■事業統廃合・連携 牧善) ■ 事: 双革改善をしない) 美者など様々な主ぐ	■ ■ 事業のやり方改善(科業のやり方改善(科業のやり方改善) (公平性改善) 体との連携による公園づく)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下

生活環境部

所属課

環境政策課

公園維持管理事業

4 事務事業の政策経営課誌	平価結果			
(1) 政策経営課評価者として(の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	かいが 仏主にかいては八兄笠原り
公共関与妥当性	✔適切	■ 見直し余地あり		ないが、他市においては公民館便り 当課記載通り、広告収入増加に向
有効性	適切	✔見直し余地あり		
効率性	適切	✓見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改) 廃止	(4) 改革·改善による期待成果 (廃止·休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 代 下 × ×			
(3) 飞切地以来辞言味时间多	(成 て 1日 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	学 块		

政策経営部

所属課

市長室

事務事業名

市報〈にたち等発行事業

4 事務事業の	政策経営課評値	西結果						
(1) 政策経営課	としての評価結	果		(2) 評価結果の根拠と理由	- \F 45	1 12 - 74	`* '\\ -	
公共隊	引与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	平成27年10月にはマイナンバー おり、これまで同様、より適切な	システム	の維持管理	理が求め	られる。
有効性	ŧ	適切	✔見直し余地あり	プログラムの誤り等による市民・ニュアル化や職員のシステム関る。				
効率性	ŧ	適切	✔見直し余地あり	る。 また、現在の当市の基幹系シス 運用しており、運用コストの高騰				
公平性	ŧ	✔適切	見直し余地あり	ている。				
				ホストによる国立市独自仕様の 仕様へと更改することによる経動を図ることも検討がするべきであ	貴の高山			
廃止 事業のやり方 現状維持(従う	休止 関サ 改善(効率性改善 来通りで特に改革		■業のやり方改善(有効のやり方改善(公平性改善)		(4) (廃止	改革・改善制制制制を関する。	合は記 <i>入</i> コスト	(不要)
(0) (0) (0)	ᄷᄗᄦᄞᆝᄤᄼᆄ	, CJEJIJIC 1 V/C 구						

行政管理部

所属課

情報管理課

基幹系業務システム維持管理事業

4 事務事業の政策経営課制				
(1) 政策経営課評価者として(の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由 その性質 b	ている事業である。常に安定稼働を
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり		といる事業である。市に女足物圏を ムの最適化、またICT政策に関する
有効性	適切	✔見直し余地あり		
効率性	適切	✔️見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
	事業統廃合・連携 善 事 革改善をしない 務量共に多い現 。アウトソーシン・	事業のやり方改善(有効 業のやり方改善(公平性改善) 状があるが、業務内容が特殊で	性改善) ごあることから、行政職員の力だけ 期付職員によるCIO(最高情報責	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事項		

行政管理部

所属課

情報管理課

事務事業名

公共LAN運用事務

4 事務事業の政策経営課				
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	とり、当該見積が妥当かどうかの評価
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	を専門的に行えるようにすること	とを目的に導入した事業であり、コン 数を重ねて業務を行っていく中で、職
有効性	適切	✓ 見直し余地あり	員がノウハウを蓄積していくこと	
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	✔ 適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	】事業統廃合・連携 対善) □ 事: (革改善をしない) 裁員自身によるシ	事業のやり方改善(有業のやり方改善) 業のやり方改善(公平性改善) ステム調達の効率化		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成雑 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	≩議で指摘された	事項		

行政管理部

所属課

情報管理課

システムコンサルティング事業

4 事務事業の政策経営課評				
(1) 政策経営課評価者としての)評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	が能力の向上が必要であるとの記載
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり		効率化や年々増え続ける保存文書
有効性	適切	✔️見直し余地あり	、の対象としての電子が概を等が	(9 5 3 0 0/18 g 3 2 C 1 t/2t 1 ₀
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	手以音で の ない り		性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成維 果 抵 低 下 × ×
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事項		

行政管理部

所属課

情報管理課

文書管理事務

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	況の中、印刷用紙の購入枚数は右
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり	肩上がりで伸びているため、事業	ルの中、印刷用紙の編入代数は日 業費も伸びている。各職員の意識を ICT技術を利用した方策も検討して
有効性	✔適切	■見直し余地あり	びんでいて必要がある。	10 1技術を利用した万束も検討して
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止 休止 上 ・ 事業のやり方改善(効率性と 現状維持(従来通りで特に改 会議でのタブレット端末の導	】事業統廃合・連携 対善) □ 事業 対革改善をしない) 入などによる効率	事業のやり方改善(有業のやり方改善(有業のやり方改善(公平性改善) 化		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 し 成雑 果 低 下 × ×

浄書印刷関係事務

事務事業名

所属部 行政管理部 所属課

情報管理課

4 事務事業の政策経営課	評価結果	•	,	•
(1)政策経営課としての評価約	吉果		(2) 評価結果の根拠と理由	トロナ ケ ロ ロ 内 内 庄 込 W ロ ロ 立 込
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり		:めにも、年1回の健康診断の受診 の受診率向上を常に図っていく必要
有効性	適切	✔見直し余地あり	ກ. ຜູ ອຸ	
効率性	✔適切	見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	事業統廃合・連携 善) 事業 革改善をしない)	✓ 事業のやり方改善(有效 養のやり方改善(公平性改善)	か性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 点 無 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	会議で指摘された!	事頃		

職員等の健康管理事業

事務事業名

所属部 行政管理部 所属課

職員課

4 事務事業の政策経営課	評価結果	•	,	•
(1) 政策経営課としての評価	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	利厚生事業であるが、過去には事
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	業縮小したり、民間事業者に一	初厚工事業であるが、過去には事 部委託するなど、効率化を図ってき 利用率を上げるなどの更なる取組が
有効性	適切	✔見直し余地あり	必要である。	州川学を工门るなとの史なる収組力 ・
効率性	✔適切	■見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止	事業統廃合・連携 ₹善) □ 事業 革改善をしない)	▼事業のやり方改善(有效 業のやり方改善(公平性改善)	9性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 上 成 維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	会議で指摘された:	事垻		

職員の福利厚生事業

事務事業名

所属部 行政管理部 所属課

職員課

4 事務事業の政策経営課誌	平価結果			
(1) 政策経営課評価者として(の評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	日度類が停になるなど支担の広がり
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり		限度額が倍になるなど市場の広がり ろ力次第で向上の余地がある。ま
有効性	適切	✔見直し余地あり	た、担当味計画にものるように事	■伤里の培加対象で必安である。
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
事業のやり方改善(効率性改現状維持(従来通りで特に改さらなるPRや使途メニューの化も検討すべき段階に来てい	事業統廃合・連携 善) ■ 事 革改善をしない) 再編等、向上余は 1る。	✓ 事業のやり方改善(有)業のやり方改善(公平性改善) 業のやり方改善(公平性改善) 地がある。また、人件費との§	効性改善) 見合いもあるが効率性の面で委託	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された	事項		

所属部 政策経営部 所属課 政策経営課

寄附に関する事務

4 事務事業の政策経営課部	平価結果			
(1) 政策経営課評価者として(か評価結果		(2) 評価結果の根拠と理由	1てリース契約等による可能性につ
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり		率性評価で記載するのが妥当であ
有効性	適切	✔見直し余地あり	る。この他、三二杯肝臓過りこの	, o,
効率性	適切	✔見直し余地あり		
公平性	✔適切	見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改画 廃止	事業統廃合・連携 (善) 事業 革改善をしない)	✓ 事業のやり方改善(有効がのできる) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語	性改善) 「である。他市事例等も調査の上、	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×
(5) その他政策経営課評価会	議で指摘された事	写項		

行政管理部

所属課

総務課

事務事業名

庁用車の維持管理事業

4 事務事業の政策経営課	評価結果			
(1) 政策経営課としての評価:	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	は法律的問題に対応するために必要
公共関与妥当性	✔ 適切	■見直し余地あり]滑な解決が図れるように、速やかに
有効性	✔ 適切	■見直し余地あり	相談できる体制を吊に伸発して	ひ / 必 安 か め る。
効率性	✔適切	■見直し余地あり		
公平性	✔適切	■見直し余地あり		
(3) 今後の事業の方向性(改 廃止 休止 事業のやり方改善(効率性改 ・ 現状維持(従来通りで特に改	事業統廃合・連携 ₹善) □ 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 で はいい	惠 ■事業のやり方改善(有業のやり方改善(公平性改善)	効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 持
(5) その他政策経営課評価会	宗義 じ 指捕されい	· 争 垻		

行政管理部

所属課

事務事業名

訴訟·顧問弁護士関係事務

情報管理課

4 事務事業の政策経営課	評価結果							
(1) 政策経営課としての評価:	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	事務である。定例業務が主であるの				
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり		ないが、常に効率的・効果的な事務執				
有効性	✔適切	■見直し余地あり	1)に心がけることは必安である。					
効率性	✔適切	■見直し余地あり						
公平性	✔適切	■見直し余地あり						
ていかなければならない。	^{効性改善)} 効率的·効果的な事務執行を行っ	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 低 下						
(5) その他政策経営課評価会	₹議で指摘された	事 垻						

行政管理部

所属課

事務事業名

国民年金資格取得等事務

市民課

4 事務事業の政策経営課誌		•		•			
(1) 政策経営課としての評価額	(1) 政策経営課としての評価結果			(2) 評価結果の根拠と理由 実施を行っていない自治体がなく、多摩26市で金額が一律である			
公共関与妥当性	✔適切	見直し余地あり	とから公共性、公平性についてし				
有効性	✔適切	見直し余地あり	効性、効率性についても適切と				
効率性	✔適切	見直し余地あり					
公平性	✔適切	見直し余地あり					
つつ、遺族の方に最大限の配	事業統廃合・連携 善) 事業統廃合・連携 善) 事業 革改善をしない) から、現状を維持 己慮をすることを念	事業のやり方改善(有效 養のやり方改善(公平性改善) していくことになるが、事務執 法頭に置く必要がある。	性改善) N行にあたっては効率性を重視し	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 上 成 維 果 低 下			
(5) その他政策経営課評価会	・議で指摘された。	争垻					

葬祭費支給事業

事務事業名

所属部 健康福祉部 所属課

健康増進課

4 事務事業の政策経営課誌	評価結果						
(1) 政策経営課としての評価額	結果		(2) 評価結果の根拠と理由	民サービスコーナーの設置などの			
公共関与妥当性	✔適切	■見直し余地あり		サービスコーナーのあり方を検討して			
有効性	適切	✔ 見直し余地あり	いへ必要がある。				
効率性	✔ 適切	見直し余地あり					
公平性	✔適切	■見直し余地あり					
(3) 今後の事業の方向性(改) 廃止]事業統廃合・連携 収善) □□事 事 事で、事に 事で、事に 事に 事に 事に 事に 事に 事に 事に 事に 事に 事に 事に 事に 事	■ ▼事業のやり方改善(有対 業のやり方改善(公平性改善) ーナーの設置などの可能性も	1性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成 維 果 括 低 下 × ×			

生活環境部

所属課

生活コミュニティ課

事務事業名

市民プラザサービスコーナー運営事業

事務事業名	業名 くにたち文化・スポーツ振興財団連 営支援事業		所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課					
4 事務事業の政策経営課評価結果											
(1) 政策経営課としての評価結果 (2) 評価結果の根拠と理由						ソ施設等予約システムが稼働すれ					
公共関与妥当	当性 🗾 適切	見直し余地あり	ば、	市民サービスの向上	に繋がるた	である。有効性について見直し余 ている指定管理料や事業補助金な 討する余地はあると判断し、 効率					
有効性	適切	✔見直し余地あり	ど		咸を検討す						
効率性	適切	✔見直し余地あり	III.	とういても兄直し示地の	ソンプログ						
公平性	✔適切	見直し余地あり									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 廃止									不要)		
(5) その他政策経営課	評価会議で指摘された!	事項									